



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 藤岡重三郎 (TEL) 03-5360-2011  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,533	32.9	2,892	16.7	2,969	26.6	2,950	△30.3
23年3月期	38,016	22.6	2,479	178.5	2,344	188.3	4,231	781.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,956百万円(△28.1%) 23年3月期 4,113百万円(893.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	125.80	—	9.7	4.9	5.7
23年3月期	180.42	—	15.6	4.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,207	31,832	51.1	1,355.13
23年3月期	58,733	29,071	49.4	1,236.69

(参考) 自己資本 24年3月期 31,782百万円 23年3月期 29,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,783	△1,633	△3,195	8,297
23年3月期	4,884	△3,862	△201	8,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	234	5.5	0.9
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	234	7.9	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		10.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,000	32.1	600	14.0	600	△14.8	400	△26.6	円 銭 17.05
通期	53,000	4.9	2,800	△3.2	2,700	△9.1	2,200	△25.4	93.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（ ）、除外 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	23,475,630株	23年3月期	23,475,630株
24年3月期	21,956株	23年3月期	21,956株
24年3月期	23,453,674株	23年3月期	23,453,833株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,085	10.9	1,295	24.6	1,042	30.3	789	△18.2
23年3月期	23,503	△8.4	1,040	71.4	799	22.7	964	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.68	—
23年3月期	41.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,247	24,867	54.9	1,060.26
23年3月期	43,661	24,299	55.7	1,036.04

(参考) 自己資本 24年3月期 24,867百万円 23年3月期 24,299百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	16.7	△50	—	△150	—	△150	—	△6.39
通期	28,000	7.3	1,600	23.5	1,400	34.3	1,300	64.6	55.42

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「経営成績に関する分析」（平成25年3月期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 23
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 35
6. その他	P. 38
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 38
(2) 役員の異動	P. 38

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災直後の厳しい状況から徐々に立ち直った1年でした。しかしながら、期中には欧州金融危機の深刻化や円高の進行もあり、期末に持ち直しの兆しが見えたものの本格的な回復は持ち越されました。

首都圏における分譲マンション市場は、マンション発売戸数において大震災の影響を受けたものの平成21年の36,367戸を底として、増加傾向にあります。(不動産調査機関調べ)。

また、建設業でも同様に平成21年を底として、建設受注、土木受注ともに穏やかながら受注は増加傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、中心となる日神不動産株式会社における新築分譲マンションの販売が東日本大震災の間接的影響により、783戸にとどまりました。

一方では、多田建設株式会社の業績が通期で寄与(前年は9か月間の実績)したことに加え、同社の建設工事受注や日神住宅サポート株式会社の販売事業が想定を上回りました。

この結果、連結売上高は50,533百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

なお、グループ全体の分譲事業の詳細は以下のとおりです。

	分譲戸数(戸)	売上高(百万円)	摘要
新築分譲	783	25,697	日神不動産株式会社
賃貸用物件販売	109	2,006	日神住宅サポート株式会社
他	43	1,731	多田建設株式会社
計	935	29,435	

連結売上高の増加に伴い増益となりましたが、建設事業の売上増加率が高かったため、売上総利益は9,274百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

経常利益は営業外収益が大きく、2,969百万円(前年同期比26.6%増)となりました。当期純利益は、2,950百万円(前年同期比30.3%減)を確保したものの、前年度に計上した多額の特別利益の計上がなく、前年同期比では減少しております。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

## ① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、東日本大震災の間接的影響により、第1四半期を中心に想定を下回りました。通期では増収・増益となったもののその増加率は小幅にとどまりました。この結果、売上高は26,085百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は1,295百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

ア. 分譲戸数の推移

期間(月)	平成23年3月期 (平成22年4月～平成23年3月)				平成24年3月期 (平成23年4月～平成24年3月期)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	99	205	133	411	62	203	95	423
連結他社 戸数(戸)	21	32	55	5	21	45	40	46
計(戸)	120	237	188	416	83	248	135	469

イ. 完成在庫の推移

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年3月期 (平成23年4月～平成24年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月
パレス テージ(戸)	345	193	15	109	59	56	195	249
デュオス テージ(戸)	266	704	225	28	17	6	5	—
計(戸)	611	897	240	137	76	62	200	249

ウ. 未完成在庫(事業支出金)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年3月期 (平成23年4月～平成24年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月
事業支出金 (百万円)	29,067	10,778	10,491	12,474	15,821	14,062	15,078	9,108

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

期末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約31,000百万円、戸数約950戸となっております。

エ. 契約状況

	平成23年3月期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)				平成24年3月期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)			
	期中契約高		期末契約高		期中契約高		期末契約高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	780	21,533,427	46	1,375,541	805	24,523,815	68	1,928,298

## オ. 営業収入の内訳

平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	金額(千円)	構成比(%)	区分	金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	23,030,575	98.0	不動産販売事業	25,697,705	98.5
不動産賃貸事業	281,944	1.2	不動産賃貸事業	323,986	1.2
その他付帯事業	190,799	0.8	その他付帯事業	64,266	0.3
合計	23,503,319	100.0	合計	26,085,886	100.0

## カ. 販売の状況

棟数、数量及び金額欄には、日神管理株式会社への販売分が、前事業年度17戸、305,587千円、当事業年度3戸、53,532千円含まれております。その他の金額欄には、土地の販売高が前事業年度367,500千円、オフィスビルの売却が当事業年度1棟、1,687,889千円含まれております。

## (a) 物件別販売状況

平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
物件名	戸数(戸)	金額(千円)	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレステージ 宮崎台Ⅱ	48	1,547,886	日神パレステージ海老名	78	2,354,843
日神パレステージ大和	56	1,479,416	日神パレステージ下赤塚	69	2,160,910
日神パレステージ巣鴨	34	1,047,357	日神パレステージ 板橋滝野川	48	1,765,792
日神デュオステージ 浅草三筋	44	1,036,175	日神パレステージ 小田急相模原	61	1,626,360
その他	666	17,919,739	その他	527	17,789,798
合計	848	23,030,575	合計	783	25,697,705

## (b) ブランド別販売状況

ブランド名	平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
日神パレステージ	21	529	15,589,698	67.7	38	756	23,488,522	91.4
日神デュオステージ	20	319	7,042,409	30.6	9	27	482,535	1.9
その他	—	—	398,467	1.7	—	—	1,726,647	6.7
合計	41	848	23,030,575	100.0	47	783	25,697,705	100.0

(注) 棟数の内、新規に供給した棟数は、第37期日神パレステージ17棟、日神デュオステージ4棟、第38期日神パレステージ22棟です。

## (c) 地域別販売状況

地域名	平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	609	15,956,643	69.3	510	16,200,051	63.0
神奈川県	170	5,000,523	21.7	186	5,288,782	20.6
埼玉県	57	1,338,310	5.8	72	2,105,614	8.2
千葉県	12	336,630	1.5	15	376,610	1.5
その他	—	398,467	1.7	—	1,726,647	6.7
合計	848	23,030,575	100.0	783	25,697,705	100.0

## ② 建設事業

多田建設株式会社が通期で寄与したことに加え受注高が想定を上回ったことにより、売上高は24,914百万円、セグメント利益は1,172百万円となっております。

なお、当期より多田建設株式会社の100%子会社である株式会社シンコーを連結対象としており、建設セグメントに加えておりますが影響は軽微です。

## (多田建設株式会社の営業状況)

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

## ア. 受注工事残高

	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	平成24年3月期末 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
土木工事	880,336	2,970,639
建築工事	7,639,185	15,223,907
合計	8,519,521	18,194,546

(注) 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度 7,913,068千円、当事業年度 7,092,518千円あります。

## イ. 完成工事高

	平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
土木工事	1,224,758	1,959,626
建築工事	6,759,195	13,252,186
合計	7,983,953	15,211,812

(注) 1. 他に当社グループ向け完成工事高(完成基準)が前事業年度 7,971,970千円、当事業年度 7,827,723千円あります。

2. 多田建設株式会社は、平成22年6月30日付で連結子会社となっているため、平成23年3月期の完成工事高は平成22年7月1日から平成23年3月31日までの9か月間の実績となっております。

## ③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は24,500戸超となっております。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注は、引き続き増加しましたが、大震災の影響等もあり工事完了に至らないケースが多く、結果として、売上高は3,119百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は262百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

## ④ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

なお、当期より賃貸用物件の販売と販売物件の賃貸管理の受注を強化しており、当該売上高及び戸数は2,006百万円、109戸となっております。この結果、売上高は3,774百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は477百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

## ⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。同カントリークラブは、大震災による設備の被害はありませんでしたが、営業面では影響を受けております。この結果、売上高は594百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は72百万円（前年同期71百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっております。

## ⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

この結果、売上高は106百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は101百万円（前年同期97百万円の損失）となりました。

（平成25年3月期の見通し）

当連結会計年度における不動産業界は、最悪期を脱したと思われるものの、欧州の金融危機や円高と、それに伴う国内産業の空洞化などにより国内景気の不透明感から引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループはマンションの建設や土木工事を中心とした建設セグメントと、マンションの分譲を中心とした不動産セグメントを2本の柱として、新たな不動産ビジネスにチャレンジし成長を図る賃貸管理事業や、ストックビジネスとして安定成長を図る不動産管理事業などを加えて安定性と継続性を重視したグループ経営を目指してまいります。

平成25年3月期の見通しにつきましては、連結売上高53,000百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



## (2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	百万円
総資産	62,207	100.0	3,474
負債	30,375	48.8	713
純資産	31,832	51.2	2,761
有利子負債	13,863	22.3	△203
D/E レシオ	0.4倍	—	—

(注) D/E レシオ：有利子負債／自己資本

## ① 総資産

主に販売用不動産と現金及び預金の増加が不動産事業支出金の減少を上回った結果、総資産は62,207百万円（前年度末比5.9%増）となりました。

## ② 負債

主に多田建設株式会社の増収・増益に伴い、更生債権の弁済による減少を支払手形等の増加が若干上回った結果、負債合計は30,375百万円（前年度末比2.4%増）となりました。

## ③ 純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は31,832百万円（前年度末比9.5%増）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に財務活動により使用した資金が3,195百万円となったことから、年度末には8,297百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,783百万円（前年同期は4,884百万円の資金増加）となり、これは主に、売上債権の増加がたな卸資産の減少及び仕入債務の増加を若干上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,633百万円（前年同期は3,862百万円の資金減少）となり、これは主に定期預金の預入れによる支出と払戻しによる収入の差が前年度より縮小したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,195百万円（前年同期は201百万円の資金減少）となり、これは主に借入金及び更生債権の返済支出と借入による収入との差が前年度より拡大したことによるものです。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	44.1%	57.7%	49.4%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	7.4%	28.0%	17.5%	23.5%
債務償還年数	— 年	1.5年	2.9年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— 倍	26.5倍	14.2倍	13.6倍

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
6. 平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、実績に加え今後の事業展開等も考慮し、前期と同額の年間10円としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社(当社)と子会社9社で構成され、不動産の建設・販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一です。

### (1) 不動産事業

当社グループの中核をなす、日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。

### (2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っております。

当連結会計年度より、非連結子会社であった株式会社シンコーを連結子会社とし、建設セグメントに加えております。

### (3) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

### (4) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・賃貸用マンションの販売等を行っております。

### (5) ゴルフ場事業

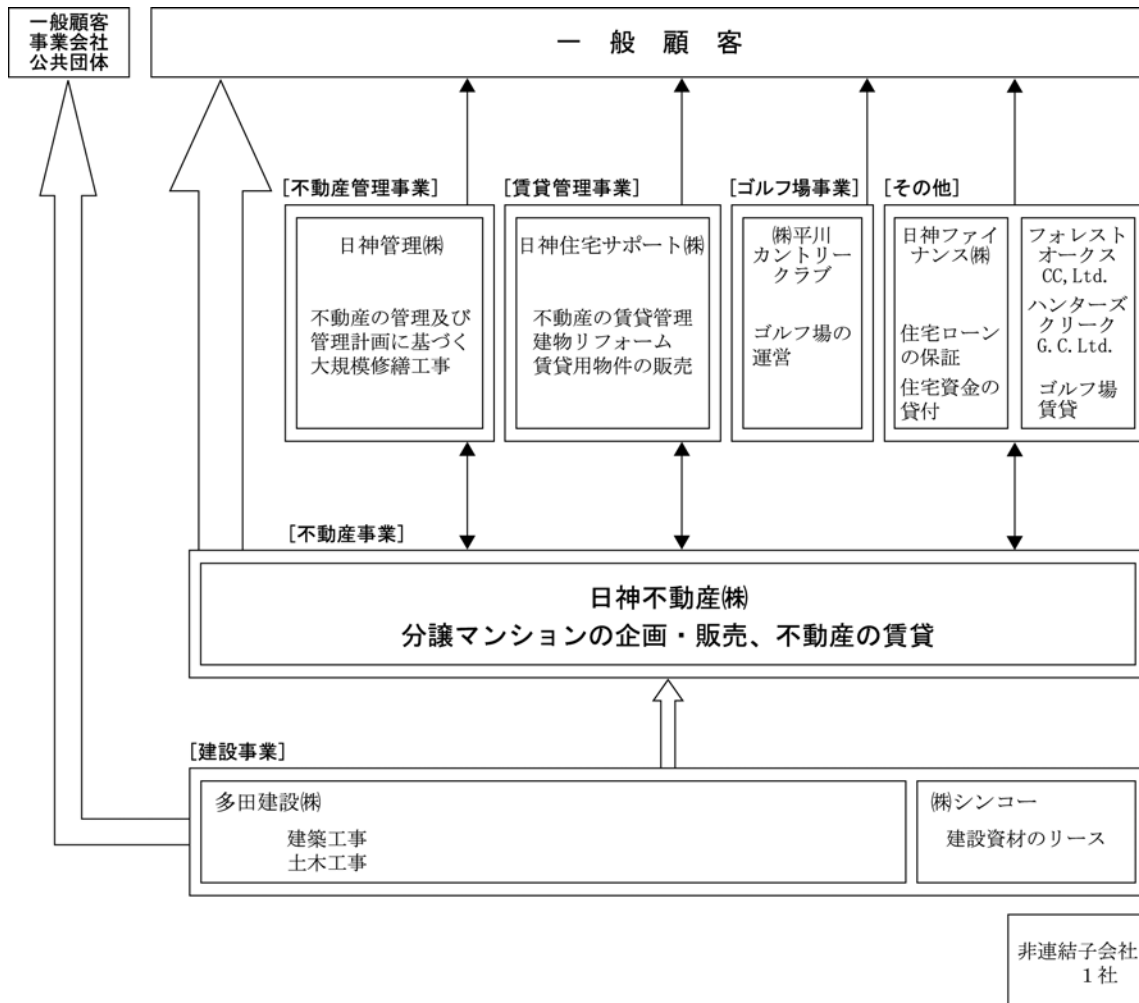
米国のゴルフ場2社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしたことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

### (6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、小額の新規融資のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が1社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりです。



### 3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nisshinfudosan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,250,902	22,557,774
受取手形・完成工事未収入金等	4,042,148	6,710,603
有価証券	99,999	—
販売用不動産	3,177,837	7,208,182
不動産事業支出金	15,944,177	11,548,191
未成工事支出金	565,196	194,410
商品	3,508	6,653
繰延税金資産	521,643	679,260
短期貸付金	310,587	403,348
その他	1,274,178	1,230,858
貸倒引当金	△370,008	△241,929
流動資産合計	46,820,171	50,297,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,137,209	6,081,195
減価償却累計額	△2,842,802	△2,839,136
建物及び構築物(純額)	3,294,406	3,242,059
土地	4,656,277	4,716,186
コース勘定	593,746	456,038
リース資産	228,794	226,221
減価償却累計額	△148,513	△113,309
リース資産(純額)	80,281	112,912
その他	585,848	1,084,841
減価償却累計額	△491,387	△557,377
その他(純額)	94,460	527,464
有形固定資産合計	8,719,172	9,054,661
無形固定資産		
のれん	528,378	410,960
リース資産	14,748	3,490
その他	57,835	51,855
無形固定資産合計	600,962	466,306
投資その他の資産		
投資有価証券	666,127	631,936
長期貸付金	1,404,663	1,363,699
繰延税金資産	104,986	74,698
その他	1,510,948	1,430,657
貸倒引当金	△1,093,789	△1,111,502
投資その他の資産合計	2,592,937	2,389,490
固定資産合計	11,913,072	11,910,458
資産合計	58,733,244	62,207,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,332,808	7,753,783
短期借入金	8,463,045	6,652,860
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
リース債務	43,260	42,648
未払法人税等	123,878	227,194
繰延税金負債	109,627	247
賞与引当金	163,084	204,035
完成工事補償引当金	266,325	79,650
前受金	374,899	395,805
未成工事受入金	417,675	1,000,742
未払消費税等	264,088	69,059
預り金	1,443,892	1,385,970
短期更生債権	1,273,135	470,062
その他	780,456	486,547
流動負債合計	18,070,178	18,782,607
固定負債		
社債	72,000	58,000
長期借入金	5,434,273	7,021,053
リース債務	40,072	74,924
繰延税金負債	7,778	15,088
退職給付引当金	1,457,786	1,523,325
役員退職慰労引当金	262,260	270,810
債務保証損失引当金	495,221	491,312
長期未払金	3,090	55,490
更生債権	2,941,473	1,192,370
その他	877,881	890,081
固定負債合計	11,591,837	11,592,457
負債合計	29,662,015	30,375,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	19,027,181	21,782,950
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	29,540,523	32,296,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,903	27,050
為替換算調整勘定	△545,373	△540,562
その他の包括利益累計額合計	△535,470	△513,511
少数株主持分	66,176	49,967
純資産合計	29,071,228	31,832,748
負債純資産合計	58,733,244	62,207,812



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,016,494	50,533,824
売上原価	29,332,451	41,259,155
売上総利益	8,684,043	9,274,668
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495,776	561,217
支払手数料	167,028	227,887
貸倒引当金繰入額	36,302	162,970
債務保証損失引当金繰入額	27,736	16,693
役員報酬	349,474	359,240
給料及び手当	2,430,452	2,407,847
賞与	200,551	219,229
賞与引当金繰入額	134,478	142,123
退職給付費用	192,105	140,128
役員退職慰労引当金繰入額	9,230	8,550
減価償却費	148,084	121,638
租税公課	321,174	287,261
その他	1,692,479	1,727,227
販売費及び一般管理費合計	6,204,874	6,382,015
営業利益	2,479,168	2,892,652
営業外収益		
受取利息	15,905	14,247
受取配当金	5,407	8,321
違約金収入	10,868	3,565
受取手数料	93,400	72,900
株式割当益	24,058	—
貸倒引当金戻入額	—	222,252
完成工事補償引当金戻入額	—	71,167
その他	73,378	98,588
営業外収益合計	223,018	491,042
営業外費用		
支払利息	338,609	377,753
その他	19,051	36,618
営業外費用合計	357,661	414,371
経常利益	2,344,526	2,969,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	39,908	15,961
貸倒引当金戻入額	364,741	—
負ののれん発生益	1,423,926	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	125,014
その他	276,250	8,100
特別利益合計	2,104,827	149,075
特別損失		
減損損失	495,190	121,803
投資有価証券評価損	29,898	17,965
その他	14,219	8,388
特別損失合計	539,309	148,157
税金等調整前当期純利益	3,910,044	2,970,242
法人税、住民税及び事業税	170,266	273,887
法人税等調整額	△479,119	△236,329
法人税等合計	△308,853	37,558
少数株主損益調整前当期純利益	4,218,898	2,932,684
少数株主損失(△)	△12,669	△17,984
当期純利益	4,231,568	2,950,668

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,218,898	2,932,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	18,923
為替換算調整勘定	△104,365	4,811
その他の包括利益合計	△105,789	23,734
包括利益	4,113,108	2,956,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,126,493	2,972,627
少数株主に係る包括利益	△13,384	△16,208

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,912,883	19,027,181
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	4,231,568	2,950,668
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	39,637
当期変動額合計	4,114,298	2,755,769
当期末残高	19,027,181	21,782,950
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△24,466	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	△181	—
当期末残高	△24,648	△24,648
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,426,406	29,540,523
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	4,231,568	2,950,668
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	39,637
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	4,114,116	2,755,769
当期末残高	29,540,523	32,296,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,612	9,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△709	17,147
当期変動額合計	△709	17,147
当期末残高	9,903	27,050
為替換算調整勘定		
当期首残高	△441,008	△545,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,365	4,811
当期変動額合計	△104,365	4,811
当期末残高	△545,373	△540,562
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△430,395	△535,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,074	21,959
当期変動額合計	△105,074	21,959
当期末残高	△535,470	△513,511
少数株主持分		
当期首残高	79,560	66,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,384	△16,208
当期変動額合計	△13,384	△16,208
当期末残高	66,176	49,967
純資産合計		
当期首残高	25,075,571	29,071,228
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	4,231,568	2,950,668
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	39,637
自己株式の取得	△181	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,459	5,750
当期変動額合計	3,995,657	2,761,519
当期末残高	29,071,228	31,832,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,910,044	2,970,242
減価償却費	254,551	211,423
減損損失	495,190	121,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△367,849	△50,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,168	36,206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,459	49,073
その他の引当金の増減額(△は減少)	65,086	△52,326
受取利息及び受取配当金	△21,313	△22,568
支払利息	338,609	377,753
負ののれん発生益	△1,423,926	—
のれん償却額	117,417	117,417
投資有価証券評価損益(△は益)	29,898	17,965
有形及び無形固定資産除却損	4,170	74
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△39,908	△7,573
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	△125,014
売上債権の増減額(△は増加)	△515,111	△2,653,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548,794	635,706
その他の資産の増減額(△は増加)	295,087	△131,586
仕入債務の増減額(△は減少)	2,640,427	3,392,847
その他の負債の増減額(△は減少)	15,533	518,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	155,857	△191,595
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△38,741	6,864
その他	△15,253	744
小計	5,519,605	5,221,605
法人税等の還付額	—	70,970
法人税等の支払額	△308,623	△180,037
利息及び配当金の受取額	18,433	22,969
利息の支払額	△344,904	△352,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,884,510	4,783,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,240,000	△36,078,088
定期預金の払戻による収入	24,860,000	34,748,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,030,031	—
有価証券の償還による収入	99,910	99,999
有価証券の取得による支出	△99,999	—
投資有価証券の売却による収入	—	51,116
投資有価証券の取得による支出	△86,700	—
貸付けによる支出	△8,414	△1,105
貸付金の回収による収入	14,423	10,380
有形及び無形固定資産の取得による支出	△93,398	△528,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	639,210	51,846
その他の支出	△41,880	△38,813
その他の収入	64,059	51,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,862,758	△1,633,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,153,976	3,529,075
短期借入金の返済による支出	△2,286,247	△2,925,873
長期借入れによる収入	7,774,166	9,411,050
長期借入金の返済による支出	△5,796,166	△10,233,126
更生債権の返済による支出	△1,835,369	△2,670,817
配当金の支払額	△117,835	△234,129
自己株式の取得による支出	△161	—
リース債務の返済による支出	△79,423	△57,990
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,060	△3,195,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,246	△1,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826,937	△47,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24,111
現金及び現金同等物の期首残高	7,493,964	8,320,902
現金及び現金同等物の期末残高	8,320,902	8,297,774

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

多田建設(株)

日神管理(株)

日神住宅サポート(株)

(株)平川カントリークラブ

(株)シンコー

日神ファイナンス(株)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

平成23年4月1日付で株式会社シンコーを連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(米国連結子会社)

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 20～50年

② 無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ⑤ 債務保証損失引当金  
国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。
- ⑥ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
請負工事に係る収益の計上は、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) のれんの償却に関する事項  
のれんは、10年間の均等償却を行っております。  
負ののれんは、発生時に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

#### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 〈追加情報〉

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,943,280	8,411,344	3,104,048	2,853,077	596,122	37,907,873	108,620	38,016,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647,964	7,971,970	44,003	30,458	—	8,694,397	979	8,695,377
計	23,591,244	16,383,315	3,148,052	2,883,536	596,122	46,602,271	109,600	46,711,871
セグメント利益 又は損失 (△)	1,027,566	1,201,742	314,796	376,366	△71,871	2,848,600	△97,165	2,751,435
セグメント資産	43,661,413	12,809,850	2,108,776	3,811,819	1,340,133	63,731,992	2,217,911	65,949,904
セグメント負債	19,362,287	9,633,068	577,567	2,339,527	2,321,343	34,233,794	1,166,469	35,400,263
その他の項目								
減価償却費	127,180	17,112	27,741	21,760	24,937	218,731	37,152	255,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,223	2,659	308,538	130,406	11,914	502,743	21,543	524,287

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	25,927,606	17,086,975	3,076,769	3,743,061	594,062	50,428,476	105,347	50,533,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,280	7,827,723	43,003	31,408	—	8,060,415	1,025	8,061,441
計	26,085,886	24,914,699	3,119,772	3,774,469	594,062	58,488,892	106,373	58,595,265
セグメント利益 又は損失 (△)	1,295,647	1,172,682	262,944	477,179	△72,489	3,135,965	△101,661	3,034,304
セグメント資産	45,247,256	16,310,765	2,203,135	3,967,330	1,249,149	68,977,636	2,183,950	71,161,587
セグメント負債	20,380,058	11,106,975	518,113	2,245,002	2,212,580	36,462,731	1,207,206	37,669,937
その他の項目								
減価償却費	117,867	37,805	16,591	21,281	21,019	214,565	35,354	249,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	716,991	39,433	58,230	2,342	14,879	831,878	—	831,878

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,236円69銭	1,355円13銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,071,228	31,832,748
普通株式に係る純資産額(千円)	29,005,052	31,782,780
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	66,176	49,967
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,956	21,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,453,674	23,453,674

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	180円42銭	125円80銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	4,231,568	2,950,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,231,568	2,950,668
期中平均株式数(株)	23,453,833	23,453,674
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,390,377	16,401,425
受取手形	—	53,900
有価証券	99,999	—
販売用不動産	3,194,827	6,708,394
不動産事業支出金	12,474,333	9,108,477
前払費用	23,283	1,327
未収収益	1,873	5,396
短期貸付金	5,200	7,200
関係会社短期貸付金	—	270,000
未収入金	5,027	7,063
繰延税金資産	467,366	430,558
その他	251,839	365,314
貸倒引当金	—	△53,900
流動資産合計	32,914,128	33,305,159
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,060,953	4,139,918
減価償却累計額	△1,639,557	△1,731,091
建物(純額)	2,421,396	2,408,826
船舶	45,714	45,714
減価償却累計額	△45,257	△45,714
船舶(純額)	457	0
車両運搬具	9,793	6,790
減価償却累計額	△9,175	△6,410
車両運搬具(純額)	617	379
工具、器具及び備品	60,273	60,273
減価償却累計額	△55,932	△57,345
工具、器具及び備品(純額)	4,340	2,928
土地	3,461,748	3,609,839
建設仮勘定	27,142	473,342
リース資産	93,812	88,911
減価償却累計額	△55,488	△25,891
リース資産(純額)	38,324	63,020
有形固定資産合計	5,954,026	6,558,336
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,125	1,544
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	6,900	2,240
無形固定資産合計	13,960	8,720



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,370	223,162
関係会社株式	1,945,686	1,738,997
出資金	7,820	6,620
長期貸付金	226,000	218,800
関係会社長期貸付金	1,389,857	2,360,731
長期前払費用	7,260	3,158
差入保証金	673,241	586,374
敷金	53,845	50,030
会員権	67,127	67,127
保険積立金	221,205	238,570
貸倒引当金	△68,115	△118,532
投資その他の資産合計	4,779,297	5,375,040
固定資産合計	10,747,284	11,942,097
資産合計	43,661,413	45,247,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,310,694	7,675,003
買掛金	108,880	137,808
短期借入金	2,220,900	940,000
1年内返済予定の長期借入金	5,373,392	3,457,132
リース債務	21,382	20,084
未払金	315,738	125,172
未払費用	101,944	119,578
未払法人税等	17,954	32,231
前受金	258,980	319,707
預り金	203,770	151,074
賞与引当金	63,467	60,481
その他	7,797	7,601
流動負債合計	14,004,903	13,045,875
固定負債		
長期借入金	4,565,036	6,469,020
リース債務	25,309	48,314
繰延税金負債	7,778	13,107
退職給付引当金	477,824	509,102
役員退職慰労引当金	262,260	270,810
長期未払金	3,090	—
長期預り敷金	16,084	23,829
固定負債合計	5,357,383	7,334,182
負債合計	19,362,287	20,380,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	393,813	417,267
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,380,302	1,912,246
利益剰余金合計	13,774,116	14,329,514
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	24,287,457	24,842,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,667	24,342
評価・換算差額等合計	11,667	24,342
純資産合計	24,299,125	24,867,198
負債純資産合計	43,661,413	45,247,256

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,503,319	26,085,886
売上原価	19,134,041	21,639,027
売上総利益	4,369,277	4,446,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	447,386	464,410
貸倒引当金繰入額	33,260	138,425
役員報酬	177,081	176,766
給料	1,183,704	1,004,693
賞与	105,732	103,549
賞与引当金繰入額	63,467	60,481
退職給付費用	103,413	86,189
役員退職慰労引当金繰入額	9,230	8,550
福利厚生費	210,385	198,882
交通費	42,888	37,435
通信費	64,315	64,855
減価償却費	76,931	66,445
租税公課	230,332	208,156
不動産賃借料	42,243	34,448
保険料	23,192	26,087
支払手数料	87,548	91,155
支払保証料	4,083	4,604
管理諸費	255,063	189,735
その他	168,954	186,339
販売費及び一般管理費合計	3,329,215	3,151,211
営業利益	1,040,062	1,295,647
営業外収益		
受取利息	13,384	31,732
受取配当金	3,903	6,564
違約金収入	10,868	3,565
その他	28,834	21,658
営業外収益合計	56,991	63,519
営業外費用		
支払利息	287,288	314,011
その他	9,794	2,580
営業外費用合計	297,082	316,592
経常利益	799,971	1,042,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,100
特別利益合計	—	8,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	267,767	—
投資有価証券評価損	19,666	7,910
関係会社株式評価損	—	206,688
その他	8,702	—
特別損失合計	296,136	214,598
税引前当期純利益	503,834	836,076
法人税、住民税及び事業税	6,831	9,333
法人税等調整額	△467,366	36,807
法人税等合計	△460,534	46,141
当期純利益	964,369	789,934

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,111,411	10,111,411
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,578	426,578
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	382,086	393,813
当期変動額		
利益準備金の積立	11,726	23,453
当期変動額合計	11,726	23,453
当期末残高	393,813	417,267
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	25,300,000	12,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,300,000	—
当期変動額合計	△13,300,000	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△12,755,069	1,380,302
当期変動額		
別途積立金の取崩	13,300,000	—
剰余金の配当	△117,269	△234,536
利益準備金の積立	△11,726	△23,453
当期純利益	964,369	789,934
当期変動額合計	14,135,372	531,944
当期末残高	1,380,302	1,912,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,927,016	13,774,116
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△117,269	△234,536
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	964,369	789,934
当期変動額合計	847,099	555,398
当期末残高	13,774,116	14,329,514
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△24,466	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	△181	—
当期末残高	△24,648	△24,648
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,440,539	24,287,457
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	964,369	789,934
自己株式の取得	△181	—
当期変動額合計	846,918	555,398
当期末残高	24,287,457	24,842,855
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,612	11,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055	12,674
当期変動額合計	1,055	12,674
当期末残高	11,667	24,342
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10,612	11,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055	12,674
当期変動額合計	1,055	12,674
当期末残高	11,667	24,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,451,152	24,299,125
当期変動額		
剰余金の配当	△117,269	△234,536
当期純利益	964,369	789,934
自己株式の取得	△181	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055	12,674
当期変動額合計	847,973	568,072
当期末残高	24,299,125	24,867,198

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

1. 経営成績3ページから5ページに記載しています。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成24年6月27日付予定)

## 取締役候補者

役 職 名	氏 名	
代表取締役会長 最高経営責任者	かみやま かずお 神 山 和 郎	再 任
代表取締役社長 最高執行責任者	さとう てつお 佐 藤 哲 夫	再 任
取締役兼執行役員専務	ふじおか じゅうさぶろう 藤 岡 重 三 郎	再 任
取締役兼執行役員専務	つづみ ゆきよし 堤 つ み 幸 芳	再 任
取締役兼執行役員常務	おおぬき やすかず 大 ぬ き 貫 康 和	再 任
取締役兼執行役員	くろやなぎ まこと 黒 や な ぎ 柳 誠	再 任
取締役兼執行役員	はすお あきひさ 蓮 す お 尾 彰 久	再 任

本件の役員人事は、2012年6月27日開催予定の第38回定時株主総会での承認を条件といたしております。